

高齢期における Valuation of Life —未来へのポジティブな評価に着目して—

中川 威

〔第1章 序論〕

年をとり、体が衰えても、それでも人は生きていたいと思うのだろうか。本論文では、この問いに答えるため、Valuation of Life(以下、VOLと略記する)に着目した。

VOLは“これからも生きたい”という未来へのポジティブな評価を捉える、近年新たに提唱された幸福感である。既存の枠組みでは、健康が損なわれれば幸福感は低下すると考えられてきた一方、VOLは健康に必ずしも規定されない幸福感を捉えているとされ、高齢期において健康が損なわれてもVOLは維持されうると考えられてきた。VOLの測定尺度が作成されて以降、高齢期においてVOLが維持されるか、そして、VOLが健康に規定されるか、また健康以外の何がVOLを規定するかという研究課題が検討されてきた。しかし、VOLに関する知見は十分には蓄積されておらず、VOLが既存の枠組みでは看過されてきた高齢期における幸福感を捉えられているかは明らかになっていない。以上の学術史を踏まえ、本研究では、VOLの年齢差および加齢変化、そしてその規定因子を明らかにすることを目的にした。

本論文は6章から成る。第1章では、先行研究を概観し、VOLの学術史上の意味を論じた。続く第2章から第5章では、VOLに関する5つの研究を行ない、第6章では、本研究で得られた主要な結果について考察し、結語を述べた。

〔第2章 Valuation of Lifeの測定〕

VOLを測定する日本語版尺度は作成されておらず、測定尺度を作成する必要があった。また、高齢の調査参加者にかかる負担が少なくなるよう、項目数や各項目の評価段階を減らすことが求められた。そこで第2章では、VOLを測定する日本語版尺度および短縮版尺度の作成を行った。

研究1では、高齢者を対象にした2つの質問紙調査を行ない、VOLの測定尺度の信頼性・妥当性を検討した。分析1では、VOLの因子構造および併存的妥当性を検討するため、因子分析を行い、精神的健康との相関係数を算出した。その結果、VOLの測定尺度は2因子構造を持つことが示され、ポジティブVOLとスピリチュアルwell-beingと命名した。また、ポジティブVOLについては精神的健康と中程度の関連がみられた一方、スピリチュアルwell-beingは弱い関連にとどまった。分析2では、VOLの規定因子をするため、社会人口学的要因、社会的要因、身体的要因を説明変数、VOLを目的変数とする階層的重回帰分析を行った。その結果、ポジティブVOLは社会的要因、身体的要因と有意に関連するものの、説明率は小さいことが示された。また、スピリチュアルwell-beingはポジティブVOLより道徳や宗教と関連することが示された。分析3では、VOLが“これから何年生きたいか”という主観的余命を規定するという仮説を検証するため、主観的余命を目的変数とする重回帰分析を行った。その結果、ポジティブVOLのみが主観的余命と有意に関連していた。以上の結果を踏まえ、高齢期における幸福感を測定するためには、ポジティブVOLのみの使用が望ましいと結論づけられた。

また、研究2では、5項目から成る短縮版尺度を作成し、一定の信頼性・妥当性が確認された。以降の章では、短縮版尺度を用いた(Table 1)。

Table 1
VOL 短縮版尺度の質問項目

質問項目
この先は明るいと思う
今ある目標はかなう
困難に出会ってもなんらかの方法で切り抜けられると思う
誰もがあきらめでも、私は問題の解決方法を見つけられるだろう
私は、毎日のように新しい楽しみを見つけられる

〔第3章 Valuation of Life の横断研究〕

第3章では、VOLの平均値およびその規定因子の年齢差を、前期高齢期(79-81歳)、後期高齢期(79-81歳)、超高齢期(89-91歳)という3つの年齢群を対象にした横断研究のデータに基づき検討した(研究3)。まず、VOLの平均値の年齢差を検討するため、1要因の分散分析を行った。その結果、後期高齢期では前期高齢期よりもVOLは高くなるものの、その差分は小さく、高齢期にはVOLは比較的高く維持されると示唆された(Figure 1)。次に、VOLの規定因子の年齢差を検討するため、社会人口学的要因、社会的要因、身体的要因、心理的要因を説明変数、VOLを目的変数とする階層的重回帰分析を行った。年齢群間の共通点として、心理的要因の説明率が最も大きく、社会的および身体的要因の説明率は小さいことが示された。心理的要因に関しては、性格特性のひとつである誠実性との関連が大きかった。また、年齢群間の相違点として、とりわけ超高齢期において心理的要因の説明率が高いことが示されるとともに、後期および超高齢期では、社会的要因がVOLと有意に関連していた。以上の結果から、VOLは時間と状況による変化が小さい特性的概念であることが示唆された。さらに、後期高齢期以降で社会的要因とVOLが関連した理由として、社会的要因は加齢に伴って必ずしも損なわれず、比較的維持され、残存資源として重視されたためと考えられた。

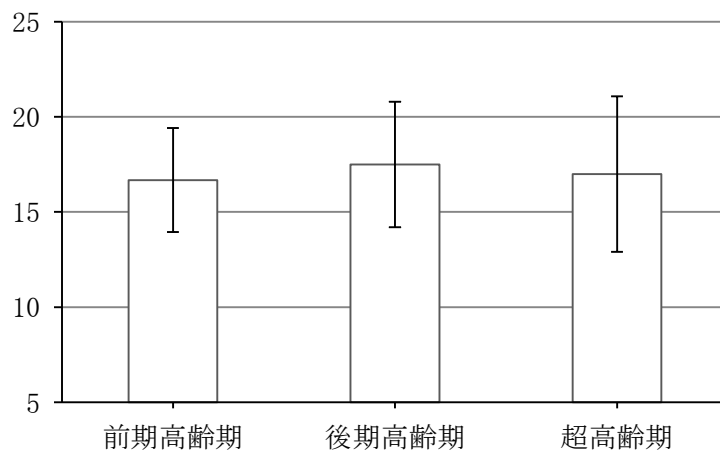


Figure 1. VOLの平均値の年齢差

〔第4章 Valuation of Life の縦断研究〕

横断研究では要因間の因果関係を誤って推論し、第1種の誤りを犯す確率が高いため、縦断研究によって要因間の因果関係を改めて検討し、横断研究と縦断研究とで一貫した結果が再現されるか確認することが望まれる。そこで、第4章では、VOL の加齢変化およびその規定因子を、前期高齢期を対象にした3年間の縦断研究のデータに基づき検討した(研究4)。まず、VOL の加齢変化を検討するため、対応のある t 検定を行った。その結果、VOL はわずかに低下するものの、その変化量は小さかった(Figure 2)。ゆえに、高齢期にはVOL は比較的高く維持されることが示唆された。次に、VOL の加齢変化の規定因子を検討するため、一連の重回帰分析を行った。その結果、心理的要因、社会的要因、身体的要因のそれぞれが独立して3年後のVOL に影響していることが示された。また、VOL の変化の規定因子に関しては、社会人口学的要因および身体的要因の変化が影響していることが示された。すなわち、経済状況とIADL の低下がVOL の低下と関連していることが示唆された。ただし、規定因子の変化の役割は小さかった。以上の結果から、VOL は時間と場所による変化が小さい特性的概念であることが改めて示唆された。

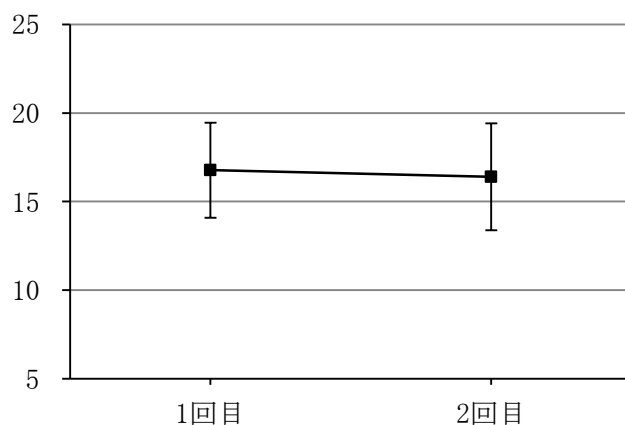


Figure 2. VOL の平均値の加齢変化

〔第5章 Valuation of Life の国際比較研究〕

幸福感の規定因子は社会文化的文脈によって異なると指摘されている。高齢期においては、自立が重視される西欧文化では調和が重視される東アジア文化よりも、健康の低下によって自立した生活を送ることが困難になれば、幸福感は顕著に低下すると考えられる。しかし、VOL の規定因子の文化差は検討されていない。そこで、第5章では、VOL の平均値およびその規定因子の文化差を、日本とドイツの二国間比較研究のデータに基づき検討した。なお、測定尺度の質問項目が二国間で等価かについても検討した(研究5)。

分析1では、二国間での比較を行うにあたって、短縮版尺度の二国間の測定等価性について確認した。多母集団同時分析の結果、“困難に出会ってもなんらかの方法で切り抜けられると思う”という項目を除く4つの質問項目への反応は二国間で等価であることが示された。また、項目反応理論による項目分析の結果、VOL が低い日本の高齢者は、二国間で差異が認められた項目に対して“いいえ”と回答しない傾向があることが示唆されたため、以降の分析ではその項目を除く4つの質問項目の合計得点を算出し、分析に用いた。分析2では、VOL の平均値の文化差を検討するため、分散分析を行った。その結果、ドイツの高齢者は日本の高齢者よりもVOL が高かった一方、いずれの国でも年齢差はみられなかった。

(Figure 3)。さらに、VOL の規定因子の文化差に関して、一連の階層的重回帰分析の結果、ドイツよりも日本で、前期高齢期では社会人口学的要因と VOL の関連は大きく、後期高齢期では身体的要因と VOL の関連は小さいことが示された。結論として、西欧文化では東アジア文化より自立を重視するため、日本ではドイツよりも身体的要因と VOL の関連は小さいという仮説は支持された。しかし、日本の前期高齢期のみ社会人口学的要因と VOL が関連していた理由は明らかではない。社会保障制度改革によって、年齢によらず所得に応じて一定の自己負担が求められるようになっており、今後高齢期を迎える世代では経済状況などの社会人口学的要因がより一層幸福感を規定する因子となる可能性がある。

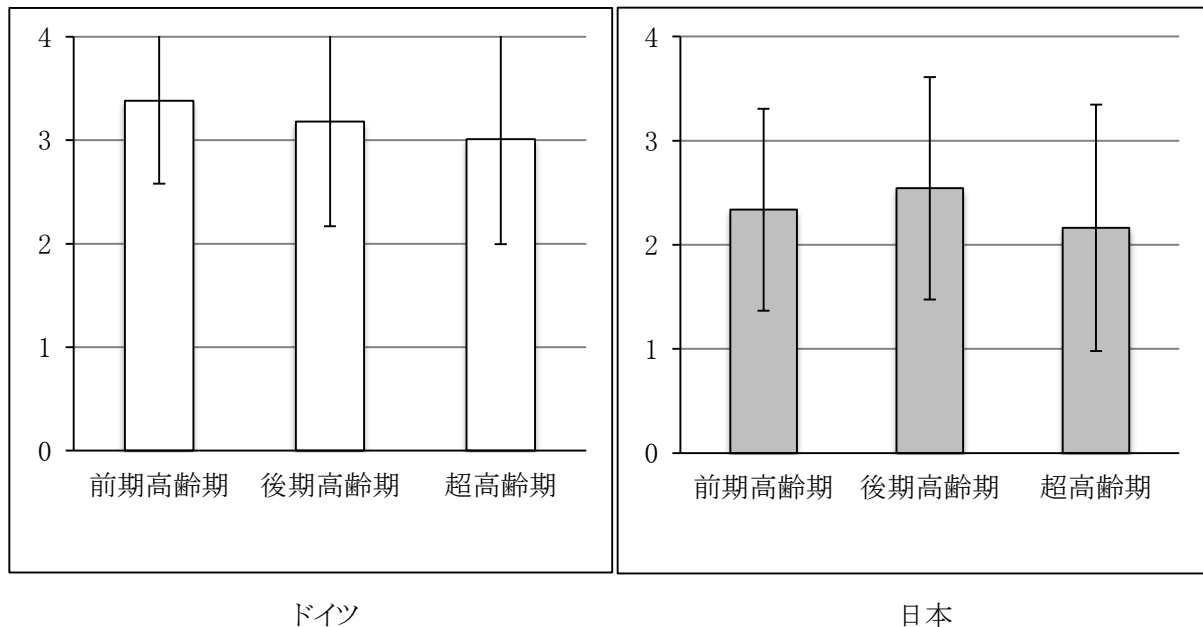


Figure 3. VOL の平均値の文化差

[第6章 総合考察]

本論文では、年をとり、体が衰えても、それでも人は生きていたいと思うのかという問いに答えるため、一連の研究を行った。結論として、問いに対して“はい”と肯定する答えを支持する結果が得られた。高齢期においても VOL が比較的高く維持されることを支持する結果が得られた理由のひとつは、VOL が時間と状況による変化が小さい特性的概念であるためと考えられる。

しかし、“いいえ”と否定する答えが完全に棄却されたわけではない。縦断研究の結果、前期高齢期では、VOL が低下した者が少数ながら確認され、経済状況の悪化あるいは健康の低下によって人生は生きるに値しないと評価しうることが示唆された。また、二国間比較研究の結果、自立を重視する国では健康の低下の影響が顕著になりうることが示唆された。ただし、本研究では、前期高齢期を対象に 3 年間という追跡期間での調査を行うに留まった。今後、より長期間における VOL の変化を明らかにするために、後期および超高齢期も対象に含めた、より長期間に渡る縦断研究を行うことが必要であろう。(臨床死生学・老年行動学)